



HINO Report

2005年4月1日から2006年3月31日まで





株主の皆様へ

株主の皆様には、日頃より当社の事業活動にご理解と格別のお引き立てを賜り、心から御礼申し上げます。

私は時々、お客様の会社のトラックに乗せていただいて、深夜の高速道路を走ることがあります。それは実際に運転しているドライバーの方々にお話をお聞きすることで、得られるものは非常に大きいと考えるからです。お客様が何を望んでいらっしゃるか、真摯に受け止め、技術とサービスでご要望に的確にお応えしていく——。それが私たちの使命です。

2005年度の業績は、品質向上や長期的な原価低減のためのコスト増、原油高によるアジア地域での販売低迷といった、アゲインストの風が予想以上に強かったなか、増収増益を実現できました。

これにはある程度満足していますが、大満足という訳ではありません。国内でも海外でも、お客様とのリレーションにいっそう力を注ぎ、世界中のお客様に支持していただける日野自動車を目指してまいります。

日野自動車株式会社

代表取締役社長 近藤 詔治

VISION 1

誇りと自信を持って フロントランナーの道を進みます

環境、安全、燃費など、お客様のニーズは多岐にわたり、しかも、年々高度化し続けています。メーカーとしてまずやるべきことは、「お客様のお役に立つ」クルマを提供していくことです。平成17年(新長期)排出ガス規制適合車のいち早い市場投入、先進的な安全技術の商品化といった技術への注力は、いいクルマをつくることのお客様のご要望にお応えすることと確信しているからです。

もちろん、2010年に予定される「ポスト新長期排出ガス規制」に向けての技術開発にも余念はありません。ハードルが高ければ高いほど、クリアしたときには大きなアドバンテージとなる。そのことを私たちは学んできました。技術開発の分野で日野はグローバルフロントランナーを目指します。



新長期排出ガス規制適合の大型トラック「日野プロフィア」

VISION 2

国内でも海外でも お客様のご要望を一番に考えます

私たちのクルマをお買い上げいただいたお客様は、その後約10年間、ほぼ毎日、そのクルマを使って仕事をされていることになります。はたして、納車した時点でお客様との関係がブツリと切れていいものなのか？ お客様へのサービスに、これまで以上に力を入れていこうと決意した考え方の基本はここにあります。ドライバーの皆様にも、低燃費運転や安全技術を身をもって学んでいただく施設として、「お客様テクニカルセンター」を開設したのもその一環です。

この「お客様のために」という思想は、海外での仕事についても変わるところはありません。各国の事情や特性に合わせたサービスを提供することで、世界中のお客様に支持していただける日野自動車を目指します。



お客様テクニカルセンター



ジャカルタ(インドネシア)を走る
日野のCNGバス

Contents

特 集	P03～06
TOPICS	P07～08
業績のご報告	P09～16
会社概要／株式の状況	P17
取締役・監査役／株主メモ	P18

HINO 2006 特集

日野の技術力・安全性・環境配慮・チャレンジ精神は、さまざまなシーンで実証されています。
安全・環境のフロントランナーとして、世界に向けて日野は走り続けます。

特集1 ● 平成17年(新長期)排出ガス規制適合車

特集2 ● お客様テクニカルセンターの開設

特集3 ● チャレンジ精神の象徴、パリダカ



適用が始まった新長期排出ガス規制。規制適合車として、大型トラック「日野プロフィア」、中型トラック「日野レンジャー」、大型観光バス「日野セレガ」、大型路線バス「日野ブルーリボンシティ ハイブリッド」、小型路線バス「日野ポンチョ」を発売しています。いずれも環境性能を高めるのみならず、CO₂削減に直結する燃費性能および動力性能を備えています。

環境性能と燃費性能の両立

2005年10月1日から適用された「平成17年(新長期)排出ガス規制」に適合したトラック・バスの市場投入を進めています。新長期排出ガス規制は、従来の新短期排出ガス規制に比べて、粒子状物質(PM)を85%、窒素酸化物(NO_x)を40%削減するというもので、国土交通省が『世界一厳しい規制』と呼ぶものです。

日野自動車では、2005年1月の大型路線バス「日野ブルーリボンシティ ハイブリッド」を皮切りに、大型トラック、中型トラック、大型観光バス、小型路線バスの5つのカテゴリーで、新長期排出ガス規制に適合する商品を発売してきました。

これらの新型車開発では、規制をクリアするばかりではなく、燃費改善にも積極的に取り組んできました。



大型観光バス「日野セレガ」



小型ノンステップ路線バス「日野ポンチョ」

環境フロントランナー』として、トラック・バスの性能向上に力を注ぎます。

一般的に、排出ガスの削減と燃費改善は両立が困難とされています。いくら排出ガスを減らしても、燃費や動力性能が低下したら、市場に受け入れられる商品にはなりません。その課題を克服する原動力となったのは、低回転・高トルクエンジンの実現でした。高圧コモンレール式燃料噴射システム、電子制御式可変ノズルターボチャージャーなどの独自技術を生かし、きめ細かいエンジン制御を行うことで低回転でも高いトルクを発生するエンジンを開発。さらに、NO_xを低減するEGRシステムにもいっそうの磨きをかけました。

日野自動車の新長期排出ガス規制適合車の特長は、規制をクリアする環境性能を実現したことに加えて、燃費性能と動力性能の向上も果たした点にあります。これからも『環



大型トラック「日野プロフィア」



中型トラック「日野レンジャー」



ノンステップ大型路線バス「日野ブルーリボンシティハイブリッド」

コンセプトはお客様に「いつでも」乗って・学んで・試して「もらえる施設」。以前にも増して関心が高まりをみせている省燃費運転や安全運転。そのご要望に応えるべく、お客様専用講習施設「お客様テクニカルセンター」を新設しました。車両メーカーが直接運営するお客様のための常設講習施設として日本初のものです。

2005年6月、お客様向けに省燃費運転・安全運転などの講習を行う「お客様テクニカルセンター」を当社羽村工場内に開設しました。これは、車両メーカーが直接運営する常設のお客様専用施設として日本初となるものです。

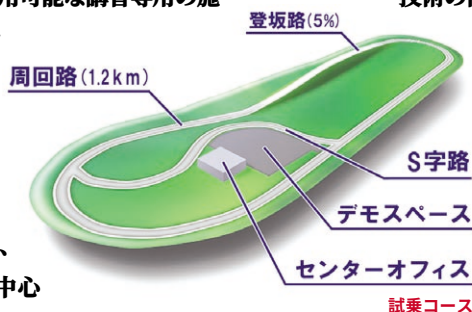
これまでもお客様お役立ち活動の一環として、御前山テストコースを利用して、省燃費運転講習や安全運転講習などを年間約70回実施してきました。しかし、近年では、経費削減や事故防止のための講習実施に関するお問い合わせが、いっそう増加しています。お客様からのご要望に充分にお応えるためには、いつでも使用可能な講習専用の施設が必要と判断し、今回の新設を決定したものです。

同センターには、全長1.2kmの周回コース、展示スペース付きの研修棟、最大50名収容の会議室などの施設・設備があり、省燃費運転・安全運転講習を中心

に、環境規制内容の説明や当社の最新技術の説明などのプログラムを用意しています。お客様の要望に合わせた多彩な講習を実施することで、日野車の上手な使い方をご理解いただき、低公害、燃費低減、事故撲滅といったメーカーとしての社会的使命実現に力を注いでいきたいと考えています。

当社では、環境フロントランナーとして燃費性能や環境性能に優れたエンジン・パワートレインの開発に力を注ぐとともに、安全フロントランナーとしての自覚のもと、数々の安全技術の商品化を進めてきました。

「お客様テクニカルセンター」の開設は、開発・製造におけるこれまでの注力を、販売後のサポート・サービスにまで拡充するものとご理解ください。環境と安全のフロントランナーとして、さらに実効性の高い取り組みを通じて社会に貢献していく考えです。



センターオフィス



お客様の省燃費運転講習



プレゼンテーションルーム

2005年12月、リスボンをスタートした今年のパリダカ。日野自動車は16年連続出場・完走をはたし、カミオン(トラック)部門の総合5位・7位という好成績を収めました。パリダカは、日野車の耐久性、信頼性、そして技術力の高さを世界に対して証明するとともに、社内一丸となってチャレンジ精神を発揮するレースでもあります。

初出場以来16年連続完走

「第28回ユーロミルホー・ダカール2006」通称パリダカ。日野自動車は初出場以来16年連続完走、カミオン(トラック)部門の総合5位・7位の成績を収めました。

レースは2005年12月31日、リスボンをスタート。砂丘やブッシュ(灌木)帯を走破し、ゴール地点であるアフリカ西海岸ダカールへの到着は1月15日。16日間、9,000kmに及ぶラリーを完走したのは、出場69台中わずか33台しかありませんでした。

日野自動車の成績は1号車(ドライバー菅原義正)が総合5位、2号車(同、菅原照仁)が総合7位。世界一過酷と呼ばれるパリダカで、出場以来16年連続完走という記録は、他に例を見ないものです。しかも車種は市販車ベースの日野レンジャー。排気量で倍以上の『モンスター』を向こうに回し

ての日野自動車の健闘は海外でも賞賛を集めています。

16年連続完走は記録として価値あるだけでなく、日野車の信頼性や耐久性を雄弁に物語るものです。また、中型トラックで大型車と互角以上のレースをしてきたことは、日野の技術力の高さを証明するものといえるでしょう。

特筆すべきは、レースを支えるメカニックたちが、いずれも日野自動車や販売会社のスタッフの中から選抜されて派遣されていることです。日常、お客様の車を点検整備する同じ腕が、過酷なレースの場でも発揮されているのです。

パリダカに関しては、メカニックたちは言うに及ばず、車両の開発時点から社内の多くのスタッフがさまざまな形でサポートを行っています。社内が一丸となってチャレンジ精神を発揮する場、それが日野自動車にとってのパリダカなのです。

【パリダカカミオン部門総合最終上位成績】

出場台数:69台 完走台数:33台

総合順位	ドライバー(メーカー)
1	チャグユイン(カマズ)
2	ステイシ(マン)
3	カピロフ(カマズ)
4	アヴェゼベド(外ラ)
5	菅原義正(日野)
6	ビスマラ(メルセデス)
7	菅原照仁(日野)
8	エスター(マン)
9	サドラウラー(マン)
10	ライフ(マン)



過酷なレースを終え「16年連続完走」を成し遂げた日野レンジャー



“HINO TEAM SUGAWARA”1号車
(ドライバー菅原義正)



“HINO TEAM SUGAWARA”2号車
(ドライバー菅原照仁)

新長期排出ガス規制適合の大型観光バス「日野セレガ」発売

2005年8月22日、大型観光バスを15年ぶりにフルモデルチェンジし、新長期排出ガス規制に適合させ、「日野セレガ」として発売しました。

クリーンディーゼルシステム「DPR」採用による高い環境性能に加え、安全性能についても、ドライバーの疲労軽減、横転時の客席の被害軽減を考えた機能・設計を採用するなど、アクティブセーフティ、パッシブセーフティの両面から、安全性を向上させました。

また、新開発のサスペンションにより、振動は従来車比約30%に低減。直進安定性・旋回性能、空調性能も向上し、居住性、運転操作性に優れた快適空間での移動を提供します。

さらに、新型エンジン等の採用による約13%の燃費向上、新型エアコンの採用によるランニングコストの低減など、経済性も抜群。

「日野セレガ」は、バスに関わるすべての皆様に、より大きな価値をお届けし、これからの『バスの旅』をリードしていきます。



「スーパーハイデッカ」「ハイデッカ」の2シリーズを発売。全長9mクラスの「ハイデッカショート」シリーズは、2006年2月20日に発売が開始されました

「旅行博」にバスメーカーとして初出展

2005年9月22～24日、東京ビッグサイトにおいて「JATA世界旅行博2005」が開催されました。このイベントは、国内外の旅行・観光業界の見本市である“旅の祭典”です。日野は、バスメーカーとして初めて「日野セレガ」を出展。試乗の乗車待ちの列ができるほどの大盛況のなか、「デザインが斬新」「早く乗ってみたい」との声をいただきました。



「日野セレガ」がグッドデザイン賞を受賞

2005年度のグッドデザイン賞に「日野セレガ」が選ばれました。「日野セレガ」は、「弾けるような元気…そして、おもてなしの心」をデザインコンセプトに、斬新なスタイルでワクワクする旅の楽しさを表現しました。

これからも日野は、たゆまぬ努力と最新の技術で、人と環境を大切にしたいクルマづくりを続けていきます。



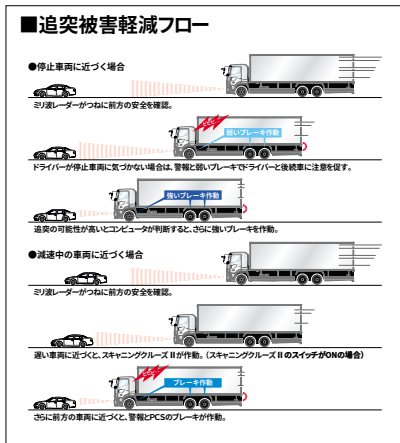
安全フロントランナーとしての取り組み

追突被害軽減ブレーキシステム「PCS」※1

大型トラック用としては世界初となる追突被害軽減ブレーキシステム「PCS（プリクラッシュセーフティ）」を開発。新型「日野プロフィア」シリーズに設定し、発売しました。悪天候

でも物体認知に優れたミリ波レーダーを前方に照射し、進路上の停止車両や障害物を検知。コンピューターが追突の危険性を判断すると、警報音と2段階の自動ブレーキで速度を低減し、追突による被害を軽減します。

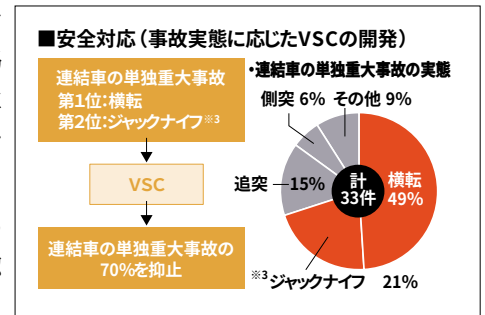
※1 トヨタ自動車と共同開発



大型トラクター用車両安定性制御システム「VSC」の開発

トレーラーを牽引して大量物資を輸送する大型トラクターは、物流の根幹を担う車両です。その安全性を高めるため、滑りやすい路面でトレーラーが不安定な状態になるのを事前に感知し、ドライバーへの警報とともに、エンジン出力制御とトラクター側・トレーラー側のABSの協調作動により、高い車両制御性能を発揮する「VSC※2」を開発し、商品化。日本で初めて国土交通省の認可を取得しました。

※2 VSC：Vehicle Stability Control＝トヨタグループでは交通事故削減のキーテクノロジーとして位置づけています
※3 ジャックナイフ＝滑りやすい路面で轍に乗り上げた場合などに発生する、トラクターとトレーラーの折れ曲がり現象



「大型商用車用超低排出ガスターディーゼルエンジンの開発」で『第37回市村産業賞 貢献賞』を受賞

今回の受賞は、DPRをはじめとする高度な技術を世界に先駆けて量産化し、CO₂削減への貢献において先導的な役割を果たし、その波及効果も大きいことを評価された

ものです。今後も、「お客様の役に立てる技術」「環境への負荷を低減する技術」の革新を続けていきます。

市村産業賞は、優れた国産技術を開発することで、産業分野の発展に貢献・功績のあった事業経営者ならびに技術開発者に対し贈られます



（財）日野自動車グリーンファンドが平成17年度環境大臣賞「環境保全功労者表彰」を受賞

（財）日野自動車グリーンファンドは、『社会環境との調和』を基本理念に1991年の設立以来、自然保護に関する活動・調査研究等への助成、自然環境における植樹の実施、「HGFの森」を利用した環境行事などを実施してきました。今回の受賞は、自然環境保全活動への長年の取り組みが評価されたものと考えています。



2005年6月6日、「平成17年度環境大臣賞」を表彰されました

ポイント

- 環境規制に対応する代替需要が高まり、国内の販売台数が増加。
- 海外事業では、アジア市場不振のなか、北米および中近東で販売台数を伸ばし、過去最高の4万5千台を達成。

連 結	単 独
売 上 高 ……………11,969億円	売 上 高 …………… 9,199億円
経 常 利 益 …………… 421億円	経 常 利 益 …………… 385億円
当期純利益 …………… 287億円	当期純利益 …………… 217億円

当期の概況

当期の日本経済は、原油、原材料等の価格高騰があったものの、企業収益の改善にともなう設備投資の増加や個人消費に支えられ、回復傾向をたどりました。

当社主力事業の国内事業については、自動車NO_x・PM法、新長期排出ガス規制などの環境規制に対応する代替需要が高まり、大型・中型トラック市場の総需要は105千台と、前期に比べ5.9%増加。小型トラック市場においても、総需要は117千台と2.6%増加しました。

当社の国内トラック・バスの販売台数については、5万6千台と前期に比べ11.2%増加。一方、海外では北米、中近東で販売台数を伸ばしたことにより、過去最高の4万5千台を達成し、前期を2.4%上回りました。

その結果、国内、海外を合わせたトラック・バスの販売台数は10万2千台（7.1%増）となりました。また、トヨタ自動車株式会社からの受託生産車については、「ハイラックスピックアップ」

が平成17年6月末で生産終了。また、FJクルーザーが2006年1月より生産を開始し、その結果、総生産台数は18万8千台となり、23.9%減となりました。

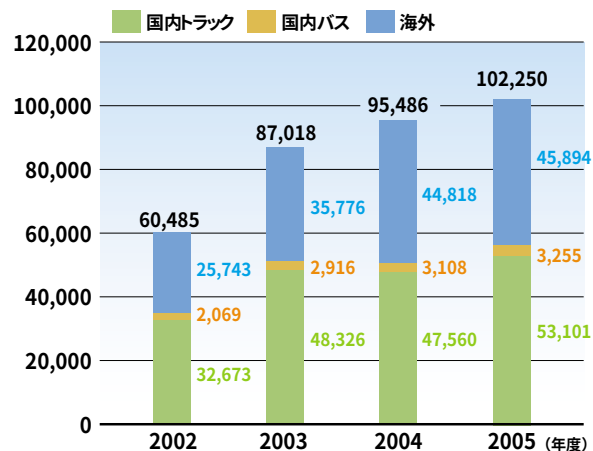
以上、当期は、国内事業を中心に販売台数が増加したことにより、売上高は1兆1,969億円と前期に比べ5.9%の増収となりました。損益面においては、営業利益は405億円と前期に比べ5.7%の増益、当期純利益は62.4%増の287億円となりました。

今後、日本経済は消費および設備投資の増加にともない、民間需要中心の緩やかな回復が続けると見込まれますが、金利上昇および原油、原材料等の価格のさらなる上昇などの懸念材料もあり、景気回復の状況を見極めながら、慎重に対処していく必要があります。

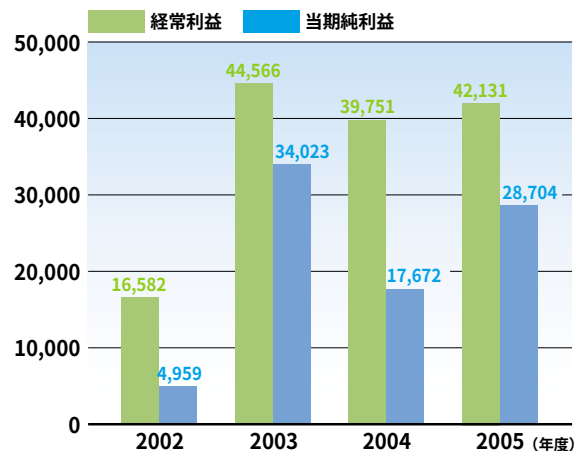
当社は、今後とも一層の合理化を進めることにより、経営体質の強化、業績の向上に取り組んでまいります。

財務ハイライト(連結)

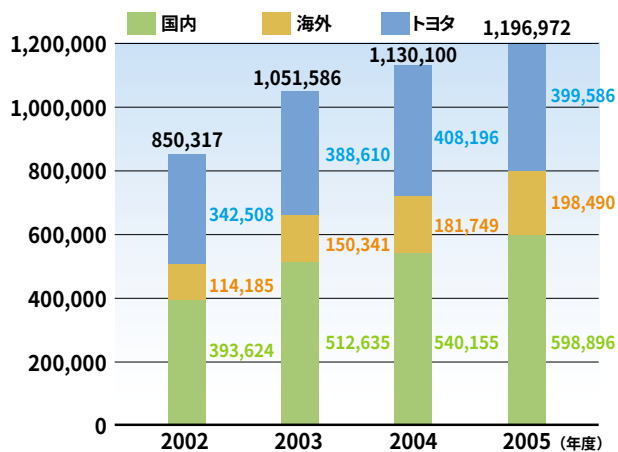
トラック・バス販売台数(単位:台)



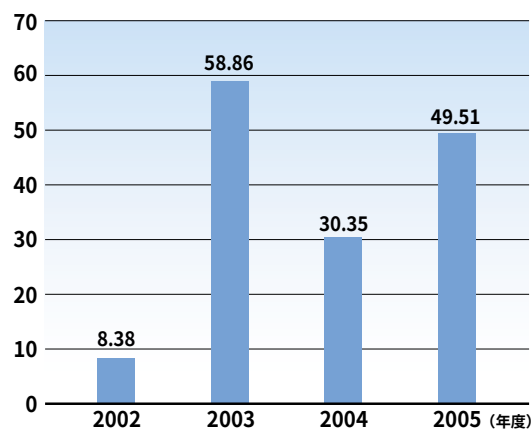
経常利益・当期純利益(単位:百万円)



売上高(単位:百万円)



1株当たり当期純利益(単位:円)



連結貸借対照表

(百万円)

科 目	2005年度 (2006年3月31日現在)	2004年度 (2005年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	432,979	400,903
現金預金	37,398	39,347
受取手形及び売掛金	268,111	248,796
有価証券	—	1,214
たな卸資産	99,829	85,856
繰延税金資産	14,784	11,868
その他	17,357	18,916
貸倒引当金	△4,502	△5,097
固定資産	479,937	414,621
有形固定資産	341,258	317,039
建物及び構築物	102,678	99,665
機械装置及び運搬具	95,772	89,345
工具器具備品	18,561	15,559
リース資産	5,117	1,316
土地	94,770	101,609
建設仮勘定	24,358	9,543
無形固定資産	18,219	16,289
ソフトウェア	17,481	15,275
連結調整勘定	182	446
その他	555	568
投資その他の資産	120,459	81,292
投資有価証券	109,521	64,923
長期貸付金	4,801	9,293
繰延税金資産	1,790	2,051
その他	11,823	13,472
貸倒引当金	△7,476	△8,448
資産合計	912,916	815,524

(百万円)

科 目	2005年度 (2006年3月31日現在)	2004年度 (2005年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	477,445	461,517
支払手形及び買掛金	194,135	178,042
短期借入金	162,292	156,476
コマーシャルペーパー	37,000	52,000
一年内返済予定の長期借入金	5,334	9,020
未払金	10,111	10,875
未払法人税等	12,770	6,313
賞与引当金	4,266	3,962
製品保証引当金	7,733	6,065
その他	43,801	38,760
固定負債	143,300	104,191
長期借入金	63,740	50,571
繰延税金負債	20,217	10,845
土地再評価に係る繰延税金負債	3,753	4,684
退職給付引当金	36,188	37,469
その他	19,399	619
負債合計	620,745	565,708
(少数株主持分)		
少数株主持分	15,164	12,980
(資本の部)		
資本金	72,717	72,717
資本剰余金	64,307	64,307
利益剰余金	105,702	78,422
土地再評価差額金	1,529	6,356
株式等評価差額金	37,006	21,716
為替換算調整勘定	△3,966	△6,442
自己株式	△289	△241
資本合計	277,005	236,835
負債、少数株主持分及び資本合計	912,916	815,524

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

連結損益計算書

(百万円)

科 目	2005年度 自2005年4月 1日 至2006年3月31日	2004年度 自2004年4月 1日 至2005年3月31日
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高	1,196,972	1,130,100
営業費用	1,156,449	1,091,764
売上原価	1,020,985	969,273
販売費及び一般管理費	135,464	122,490
営業利益	40,522	38,336
営業外損益の部		
営業外収益	6,734	5,479
受取利息及び配当金	2,829	2,582
持分法による投資利益	714	783
雑益	3,189	2,113
営業外費用	5,125	4,064
支払利息	3,006	2,150
雑損	2,118	1,913
経常利益	42,131	39,751
(特別損益の部)		
特別利益	3,725	1,195
固定資産売却益	2,180	601
投資有価証券等売却益	536	—
その他	1,008	594
特別損失	3,514	10,603
固定資産減損損失	76	4,380
固定資産売却却損	2,048	3,023
たな卸資産評価損	—	1,357
その他	1,389	1,841
税金等調整前当期純利益	42,341	30,343
法人税、住民税及び事業税	18,271	11,875
法人税等調整額	△5,669	△113
少数株主利益	1,035	908
当期純利益	28,704	17,672

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

連結剰余金計算書

(百万円)

科 目	2005年度 自2005年4月 1日 至2006年3月31日	2004年度 自2004年4月 1日 至2005年3月31日
(資本剰余金の部)		
資本剰余金 期首残高	64,307	64,307
資本剰余金 期末残高	64,307	64,307
(利益剰余金の部)		
利益剰余金 期首残高	78,422	63,337
利益剰余金 増加高	32,134	18,775
利益剰余金 減少高	4,853	3,691
利益剰余金 期末残高	105,702	78,422

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

連結キャッシュ・フロー計算書

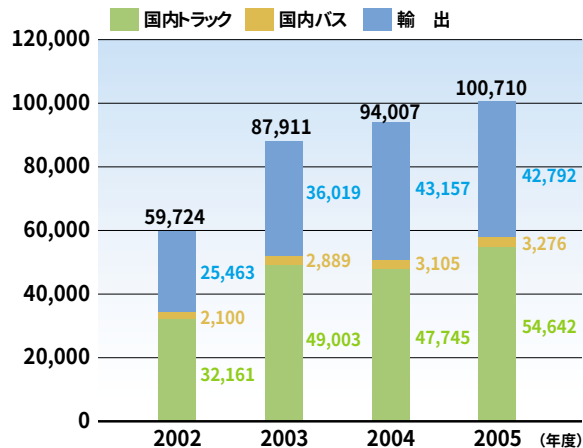
(百万円)

科 目	2005年度 自2005年4月 1日 至2006年3月31日	2004年度 自2004年4月 1日 至2005年3月31日
(営業活動によるキャッシュ・フロー)		
税金等調整前当期純利益	42,341	30,343
減価償却費	39,483	35,535
固定資産減損損失	76	4,380
売却債権の増加額	△14,336	△10,437
たな卸資産の増加額	△11,185	△11,674
仕入債務の増加額	12,153	12,603
法人税等の支払額	△11,919	△19,700
その他	△1,468	3,028
小計	55,145	44,078
(投資活動によるキャッシュ・フロー)		
有形固定資産の取得による支出	△63,355	△53,262
無形固定資産の取得による支出	△6,466	△8,258
その他	19,882	5,179
小計	△49,939	△56,341
(財務活動によるキャッシュ・フロー)		
短期借入金の純増加(減少)額	2,177	△18,520
コマーシャルペーパーの純減少(増加)額	△15,000	7,000
長期借入れによる収入	18,135	28,427
長期借入金の返済による支出	△8,958	△9,685
配当金支払額	△4,019	△3,445
その他	△41	199
小計	△7,706	3,975
現金及び現金同等物に係る換算差額	460	△61
現金及び現金同等物の減少高	△2,040	△8,349
現金及び現金同等物の期首残高	38,931	47,280
現金及び現金同等物の期末残高	36,890	38,931

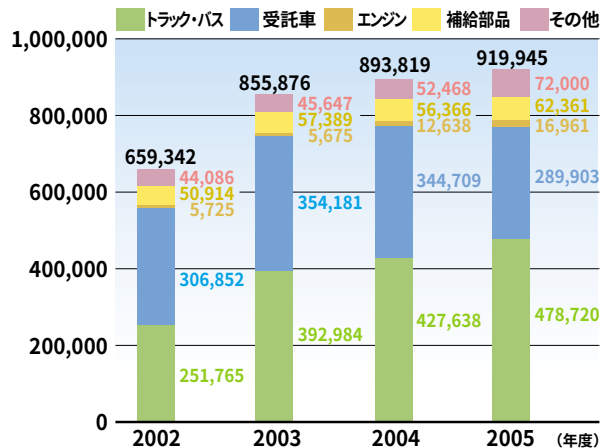
(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

財務ハイライト (単独)

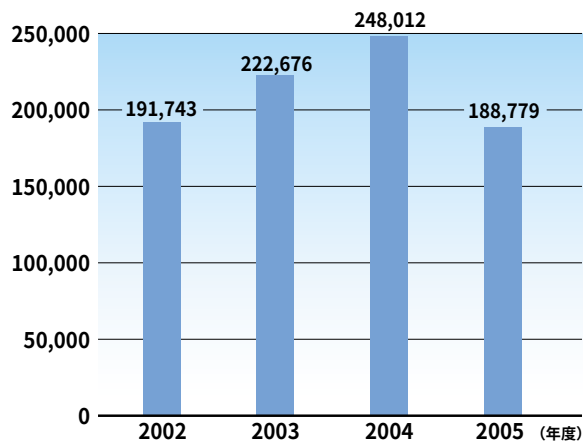
トラック・バス出荷台数 (単位:台)



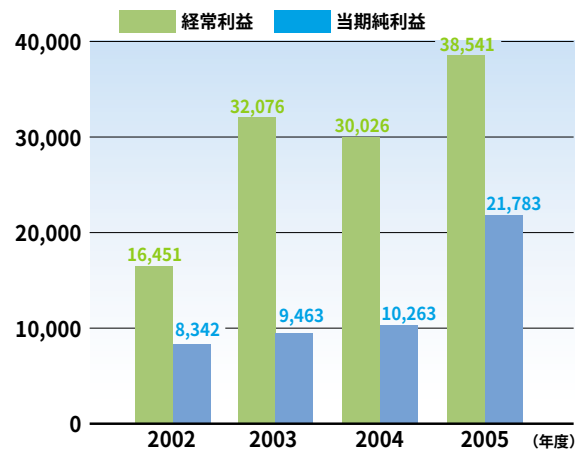
売上高 (単位:百万円)



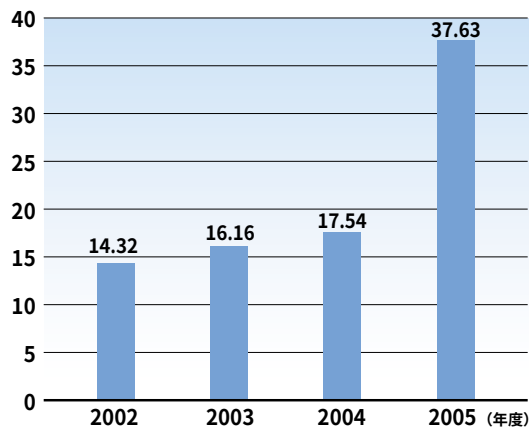
受託車生産台数 (単位:台) (海外生産用品部品は除く)



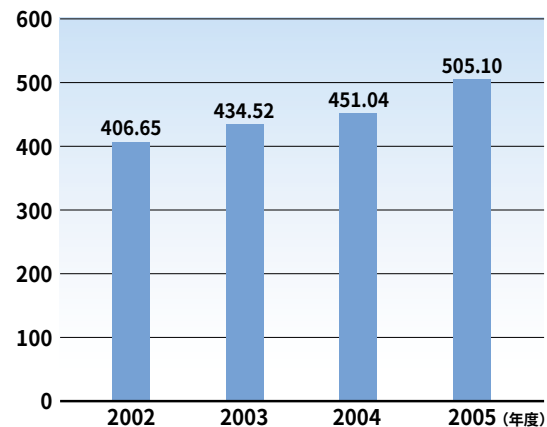
経常利益・当期純利益 (単位:百万円)



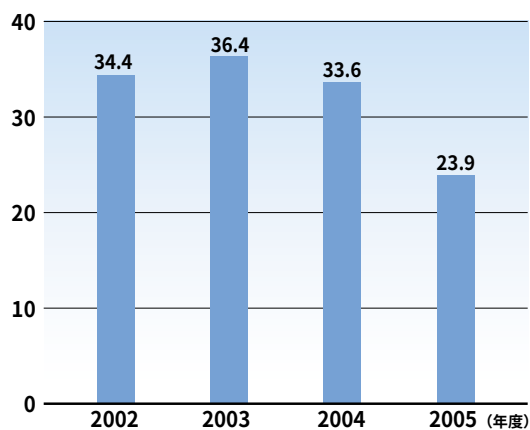
1株当たり当期純利益 (単位:円)



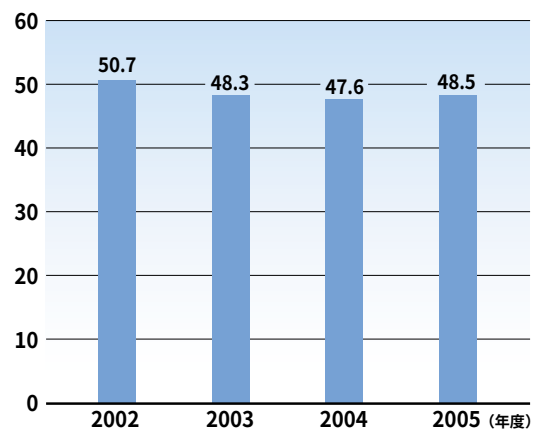
1株当たり純資産 (単位:円)



配当性向 (単位:%)



株主資本比率 (単位:%)



単独貸借対照表

(百万円)

(百万円)

科 目	2005年度 (2006年3月31日現在)	2004年度 (2005年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	251,200	235,690
現金預金	6,791	4,857
受取手形	3,134	2,881
売掛金	170,811	147,071
有価証券	—	1,199
製品	17,327	14,478
原材料	273	248
仕掛品	16,729	14,920
貯蔵品	2,521	2,390
前払費用	70	67
繰延税金資産	9,065	7,269
短期貸付金	15,260	31,026
その他	9,361	9,382
貸倒引当金	△147	△102
固定資産	347,082	308,318
有形固定資産	165,609	158,822
建物	46,923	46,669
構築物	8,619	8,645
機械装置	55,693	52,861
車両運搬具	3,153	2,832
工具器具備品	12,712	10,539
リース資産	7	232
土地	32,049	31,956
建設仮勘定	6,448	5,085
無形固定資産	16,772	14,709
ソフトウェア	16,709	14,646
施設利用権	2	2
その他	60	60
投資その他の資産	164,700	134,786
投資有価証券	77,662	55,808
子会社株式・出資金	64,815	60,737
長期貸付金	19,097	15,054
長期前払費用	791	839
その他	8,380	8,364
貸倒引当金	△6,045	△6,017
資産合計	598,282	544,009

科 目	2005年度 (2006年3月31日現在)	2004年度 (2005年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	213,206	214,757
支払手形	2,501	6,047
買掛金	124,514	114,413
コマーシャルペーパー	37,000	52,000
一年内返済予定の長期借入金	862	3,443
未払金	7,357	7,911
未払費用	21,187	19,773
未払法人税等	10,363	3,451
預り金	939	1,001
製品保証引当金	7,733	6,065
その他	745	649
固定負債	94,893	70,065
長期借入金	60,237	43,884
繰延税金負債	16,782	8,585
退職給付引当金	17,794	17,515
その他	80	80
負債合計	308,099	284,822
(資本の部)		
資本金	72,717	72,717
資本剰余金	64,307	64,307
資本準備金	64,307	64,307
利益剰余金	121,588	104,015
利益準備金	7,103	7,103
任意積立金	89,088	83,217
固定資産圧縮積立金	4,198	4,327
別途積立金	84,890	78,890
当期末処分利益	25,396	13,694
株式等評価差額金	31,804	18,339
自己株式	△234	△192
資本合計	290,183	259,186
負債及び資本合計	598,282	544,009

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

単独損益計算書

(百万円)

科 目	2005年度 自2005年4月 1日 至2006年3月31日	2004年度 自2004年4月 1日 至2005年3月31日
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高	919,945	893,819
営業費用	885,007	866,107
売上原価	806,145	795,978
販売費及び一般管理費	78,861	70,129
営業利益	34,938	27,711
営業外損益の部		
営業外収益	5,106	3,435
受取利息及び配当金	3,003	2,169
雑益	2,102	1,266
営業外費用	1,503	1,120
支払利息	355	278
雑損	1,148	842
経常利益	38,541	30,026
(特別損益の部)		
特別利益	709	362
投資有価証券等売却益	440	321
固定資産売却益	268	25
子会社清算益	—	12
貸倒引当金戻入益	—	3
その他	0	—
特別損失	6,088	9,644
子会社株式評価損	3,327	8,491
固定資産売却損	1,620	948
投資有価証券等評価損	910	117
固定資産減損損失	36	85
その他	194	—
税引前当期純利益	33,162	20,743
法人税、住民税及び事業税	14,215	8,212
法人税等調整額	△2,836	2,267
当期純利益	21,783	10,263
前期繰越利益	5,910	5,154
中間配当金	2,296	1,722
当期末処分利益	25,396	13,694

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

利益処分

(円)

科 目	2005年度	2004年度
当期末処分利益	25,396,685,604	13,694,987,735
固定資産圧縮積立金取崩額	117,589,629	128,819,689
小計	25,514,275,233	13,823,807,424
	これを次のとおり 処分いたします。	
配当金	2,870,778,440 (1株につき5円)	1,722,642,876 (1株につき3円)
取締役賞与金	157,000,000	164,000,000
監査役賞与金	21,000,000	27,000,000
別途積立金	16,000,000,000	6,000,000,000
次期繰越利益	6,465,496,793	5,910,164,548

会社概要

日野自動車株式会社 HINO MOTORS, LTD.

創 業 明治43年
設 立 昭和17年5月1日
資 本 金 72,717,284,641円
従業員数 9,507名
製 品 トラック・バス、各種特殊自動車、
 小型商業車、乗用車、各種エンジン
事 業 所 **本社・日野工場**
 東京都日野市日野台3丁目1番地1
 〒191-8660 電話(042)586-5111
羽村工場
 東京都羽村市緑ヶ丘3丁目1番地1
 〒205-8660 電話(042)579-0411
新田工場
 群馬県太田市新田早川町10番地1
 〒370-0344 電話(0276)56-5111
田町事務所
 東京都港区芝4丁目11番3号
 〒108-0014 電話(03)3456-8811

株式の総数・株主数・大株主 (2006年3月31日現在)

株式の総数 発行可能株式総数 1,400,000,000株
 発行済株式の総数 574,580,850株

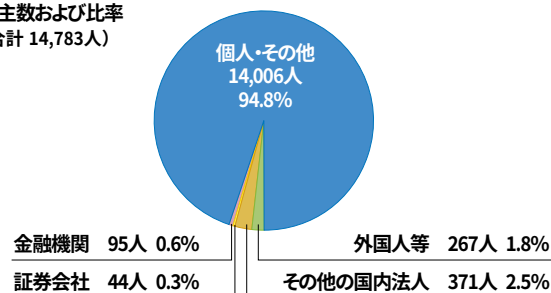
株 主 数 18,289名(前期比1,271名増)

大 株 主(上位10名)

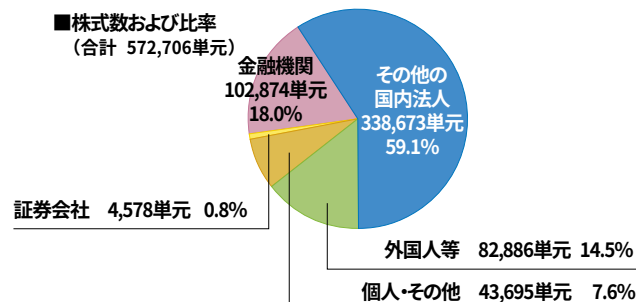
株主名	持株数(千株)	出資比率
トヨタ自動車株式会社	287,897	50.1%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	24,660	4.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	15,741	2.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井信託銀行退職給付信託口)	10,031	1.7
東京海上日動火災保険株式会社	6,104	1.1
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	5,898	1.0
デポジタリー・ノミーズインコーポレーション	5,709	1.0
株式会社竹中工務店	5,562	1.0
株式会社永坂産業	4,255	0.7
日清紡績株式会社	4,079	0.7

所有者別株式の分布状況 (2006年3月31日現在)

■株主数および比率
(合計 14,783人)

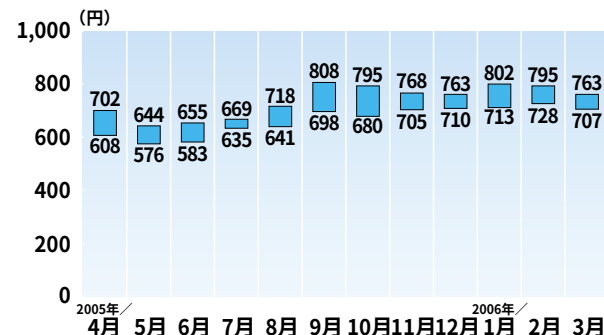


■株式数および比率
(合計 572,706単元)



(注) 1. 上記株式数には、単元未満株式1,874,850株は含まれておりません。
 2. 「個人・その他」には、自己株式が425単元含まれております。
 また、1. の単元未満株式には自己株式が162株含まれております。
 3. 「その他の国内法人」には、証券保管振替機構名義の株式が8単元株含まれております。

株価の推移



取締役・監査役／株主メモ

取締役・監査役 (2006年6月28日現在)

代表取締役会長	蛇川 忠暉	専 務 取 締 役	市川 正和	常 勤 監 査 役	瀬沼 昭
代表取締役社長	近藤 詔治	専 務 取 締 役	井上 俊紀	常 勤 監 査 役	荻野 明彦
取締役副社長	杉崎 慎一郎	専 務 取 締 役	藤井 恒彦	監 査 役	辻井 昭雄
取締役副社長	萩原 文二	専 務 取 締 役	笠井 学	監 査 役	石坂 芳男
取締役副社長	山本 隆彦	専 務 取 締 役	岡崎 清英	監 査 役	池淵 浩介
		専 務 取 締 役	藤本 慎治		

株主メモ

決 算 期	3月31日
定 時 株 主 総 会	毎年6月
株 主 確 定 日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株 主 名 簿 管 理 人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	東京都江東区東砂7丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 ☎0120-232-711
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店 株式に関するお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットにより 24時間承っております。 ☎0120-244-479 ホームページアドレス http://www.tr.mufg.jp/daikou/
株式に関する手数料	名義書換 無料 株券再発行 1枚につき210円(消費税額を含む)
公 告 方 法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。 貸借対照表および損益計算書に係る情報は ホームページアドレス http://www.hino.co.jp/j/index.html において提供いたします。
証 券 コ ー ド	7205
上 場 取 引 所	東京、名古屋各証券取引所(大阪、福岡、札幌各証券取引所は上場を廃止いたしました。)
1 単 元 の 株 式 数	1,000株

〈お知らせ〉 配当金のお受け取りに際しては、郵便貯金口座への振込みサービスもご利用いただけます。
お手続きをご希望の株主様は三菱UFJ信託銀行証券代行部(☎0120-232-711)までお問い合わせください。

日野自動車株式会社



この印刷物は、有害廃液を排出しない「水なし印刷」方式を採用しています。またインキには、VOC（揮発性有機化合物）成分フリーのインキを使用しています。